



西野正人

**ハッキリ言います！
市政にひとつこと！**

連絡先/〒191-0011 日野市日野本町6-9-1 TEL 042-582-4381/FAX 042-582-2866

HP: <http://www.nishino1.com/> E-mail: nishino@eco.ocn.ne.jp

台風 19 号 — 日野市にも被害が！

10月12日の夜に静岡県伊豆半島に上陸し、13日にかけて神奈川県・東京都・埼玉県・茨城県・栃木県・福島県を通り太平洋に抜け、その間大量に降り続いた雨により71の河川で130カ所が決壊し、19日現在で亡くなられた方は80名、行方不明者は11名、負傷者396名、避難者は4,361名にのぼり、住宅被害は、全・半壊が984棟、一部損壊が2,675棟、床上浸水29,632棟、床下浸水23,205棟で、総数は5万6,000棟となりました。堤防決壊による浸水被害は甚大で、日本列島に深刻な爪痕を残すとともに、今後の治水対策に大きな課題をのこしました。

亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方に心からお見舞い申し上げます。

■ 橋脚部の洗掘により日野橋が陥没！復旧は長期化する恐れも！

東京都では、多摩川が世田谷区の東急二子玉川駅周辺で無堤防区域から越水し、浸水被害が広がりました。また、多摩川の複数の支流ではバックウォーター現象による浸水被害が発生し、亡くなられた方もおられました。

日野市では職員400名体制で対応し、12日の午前8時から避難準備・高齢者等避難開始を行い、午前9時には浅川流域に避難勧告(約11,000世帯、約27,000人)を発令、午後2時には浅川流域に避難指示(約11,000世帯、約27,000人)を発令、午後5時には土砂災害警戒・避難勧告を発令しました。今回避難所に避難された方の総数は8,649人となりました。

日野市内の台風19号による主な被害は以下の通りです。

- 日野橋の陥没
- 新井交差点でのマンホール破損
- 落川地区での床下浸水、落川アンダーパスの水没
- 浅川右岸滝合橋周辺で越水の危険
- 多摩川グラウンドのバックネット、サッカーゴールの流失
- 三沢三丁目の土砂崩れ(京王電鉄多摩動物公園線が運休)
- 新井地区センターでの床上浸水
- 本庁舎での雨漏り被害



日野橋陥没の様子(10月18日撮影)



日野市では今後、被害箇所の復旧にあたる予定ですが、上記の中で懸案なのが日野橋の陥没です。陥没は橋脚部の洗掘によるものと思われ、右上写真のように橋脚が傾き沈降しており、道路に大きな屈曲ができています。安全確保ができるまで、現在日野橋は通行止めとなっています。日野橋は1926年(大正15年)に開通し、これまでも増水により橋脚部が洗掘され幾度も補修されています。日野市ではこれまで東京都や国交省に対し早期架け替えを要請して来ており、東京都では架け替えに向けた調査・設計などの事業を進めて頂いています。しかし、甲州街道で立川市と日野市を結ぶ日野橋は第一次緊急輸送道路にも指定されており、市民生活を支える重要な幹線道路です。多摩川の水位が下がり、綿密な調査を行わなければ明確な判断はできないかと思いますが、傾いた橋脚を補修し元に戻すにはかなり時間がかかるものと思われ、通行止めは長期化する恐れがあります。

■ 小池百合子知事に早期復旧を求め要望書を提出

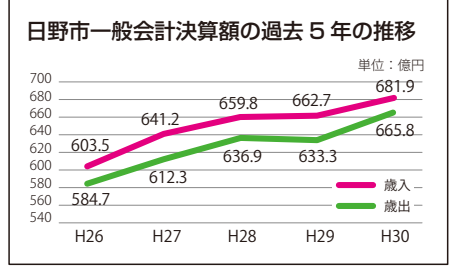
被災状況を確認するため10月16日に、小池百合子都知事が日野橋の視察に訪れました。私も大坪市長とともに立会い、被災の現状と日野橋の重要性を認識していただきました。すでに通勤時間帯の交通渋滞も発生しており、一刻も早い現状復旧や、架け替え事業の前倒しを求め、日野市議会と立川市議会からも全員の連名で要望書を提出いたしました。





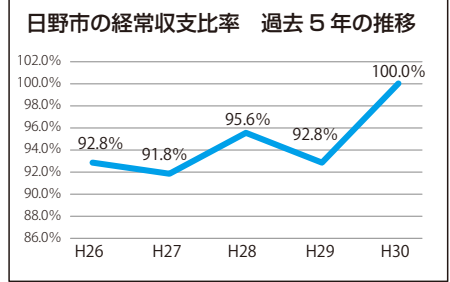
財政非常事態！今すぐ対応策の検討を！

令和元年第3回定例会（9月議会）が開かれ、平成30年度の一般会計決算の審議が行われました。審議の結果、日野市の財政の危機的な状況が明らかになりました。これまでの市議会報告で紹介してきたように、年々増加する社会保障費に呼応するように日野市の一般会計は急速に増加してきており、歳入総額では平成26年度で603.5億円（歳出総額は584.7億円）でしたが、平成30年度では681.9億円（歳出総額は665.8億円）で過去最大となっています。



■ 経常収支比率が100%に！

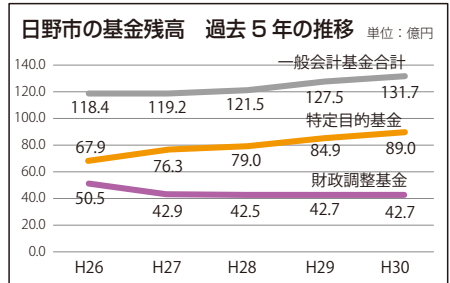
問題は、財政の弾力性を示す経常収支比率が100%（臨時財政対策債を含めず）となっていることです。経常収支比率は人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の額が、毎年度経常的に収入される経常一般財源の合計額に占める割合で、100%に近づくと新たな施策や建設事業などの臨時的支出にまわせる財源が無くなってしまうということです。平成29年度では92.8%でしたが、平成30年度には7.2ポイント上昇し急激に悪化しています。



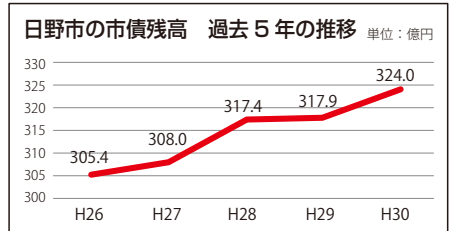
財政の悪化の要因を、歳入と歳出の両面で上げると以下ようになります。

歳入面	都道府県間の配分基準見直しにより地方消費税交付金が平成29年度より約5.5億円（-14.7%）減少	
	普通交付税が平成29年度より約2.48億円（-26.7%）減少	
歳出面	高齢化により社会保障関連経費である扶助費や介護保険の増加、後期高齢者医療の特別会計への繰出金の増加 子育て支援施策として力を入れてきた保育園の新設や保育園運営経費の増加 市職員の定年退職者が増加したことによる職員人件費の増加	

財政的な危機に対処すべく日野市では基金を積み立てておりますが、その状況を確認してみると、市内施設等の老朽化対策のためにこれまで積み立ててきたため、総額ではやや増加していますが、財源が不足する時に活用するための財政調整基金の残高は増やせない状況です。



また、市の借金である市債の残高は、市役所本庁舎の免震改修工事や、プラスチック類資源化施設整備工事などのために増加しています。



日野市ではこれまで、限られた財源を有効に活用するために、市役所本庁舎に対しても、多くの自治体が建替えという選択肢を選ぶところ、免震改修工事を行って対処し、クリーンセンターの焼却炉建替えを3市での広域処理として負担を軽減するなど努力してまいりました。しかし、令和2年度から4年度までの3年間の合計で約100億円の財源不足が予想されています。

■ 市臨時・非常勤職員の給与等の制度が変更

また、日野市の行政を各所で支えてきた市臨時・非常勤職員を会計年度任用職員とすることが9月議会で条例制定されました。この条例により、会計年度任用職員の給与や待遇が一般職に順ずるものとなることから、条例が施行される来々4月からさらに約5億円財政負担が増えることとなります。

提言 議員報酬カット、市三役の報酬カットから！



日野市の健全な行政サービスを維持するためには今から様々な対策を検討すべきです。固定観念を取り払って施策の見直しを再度行い、民間の活力を導入するなどの方法を拡大し、経営感覚を持った市政運営を徹底する必要があります。そのためにもまずは身を切る改革から始めるべきです。最初に日野市議会議員の報酬カット、市三役の報酬カットから始めるべきです。